

内閣官房

【国・行政のあり方に関する懇談会・3】(12・10)

熊本大学 文学部 徳野貞雄

テーマ『ダウンサイジング・プロセスにおける社会・生産構造の調整・転換』

＜ケーススタディー2＞ 農業を主体とした地域社会(特に中山間地)は、今後どう変わっていくのか? —「農業・農村問題」の一括理解(カップリング)は時代錯誤—

1、基本的認識 ◎農業問題と農村問題は異なる。この混同が、政策上の最大のネック。

「農業政策と農村政策のデ・カップリングを！」

- ・農業問題—食糧生産を軸とした【モノとカネ】の領域。1960年代までの農業・林業を軸とした社会の基本パラダイム(人口増加→食料不足→増産政策 and 輸入による経済問題)・・・農学・農政の主要課題(図1)『生産力農業論』的展開
- ・農村問題—現代の産業社会の中での地域社会【ヒトとクラシ】の領域。1960年以降の産業社会の中での、少子・高齢化と社会移動(都市化と過疎化)の同時進行による、地域社会(ヒト・クラシ・・・世帯・家族の分離と生活様式)の変容を対象にする領域。

2、現代社会の基本的パラダイム転換を！

＜豊かさの中の不安と危機！＞

- ・20世紀型パラダイム—人口増加をバネに産業発展・経済成長の達成とグローバル化。急激な横軸(経済活動と技術発達)の拡張 vs 生身の人間の生活との乖離(競争と組織)PRの限界—①人口の減少の事実対応と②持続性・継続性への危機(図2)
- ・21世紀型パラダイム—人口減少を前提とした持続性を重視したPAの模索。人口減少は、本当にダメなのか。—人口増加期の大正・昭和前期が最も苦しい生活。高齢化社会は、人類の長年の夢—誰しもが死なずに80代まで生きれるイイ社会。

◎【産業化社会の中で、農業・農村を再考する。農業は長寿社会の最高の営為(図3)】

3、『農業の新発見』を！ 21世紀型農業(『生活農業論』を軸にして)の在り方。

- ・農業は、貨幣や資本主義的な経済活動よりずっと古い。人類の社会発展・継続の基礎的営為であり、経済的視点の枠を超える。農業＝生活の側面を強く持つ。(農業の多面的機能)
故に、農業の持つセーフティネット機能および継続性機能は、非常に重要である。
- ・現代の高齢化する日本社会の中で、高齢者の日常の生活営為(生活時間)を、何をして過ごすかは、大きな課題である。農業はこのニーズを吸収し、コストもベネフィットも高い。農業は、高齢者健康産業としての側面が強まっている。(現代社会における60代・70代の社会的役割の不備とその創設が最大の課題)

- ・日本の企業組織の原理は、稲作を軸とした農業生産組織である村落共同態（ムラ）組織を、企業組織に移転したものである。
- ・米の消費量の減少は、世帯・家族の縮小や人々の移動型生活様式によって、発生している。米は美味しくなったし価格も下がった。何故、消費が減少するのか。消費者の暮らし方が、孤立型・移動型に変化したからではないか。
- ・日本の消費者の過半数は、【分裂型消費者】である。意識と行動が伴わない。農業政策上の大きな課題は、この【分裂型消費者】の行動を、どう誘導するかである。（図4）既存農学には、消費者の分類・類型はない。

4、世帯と家族は違う。（日常生活上の最大の誤解、統計上の問題点）

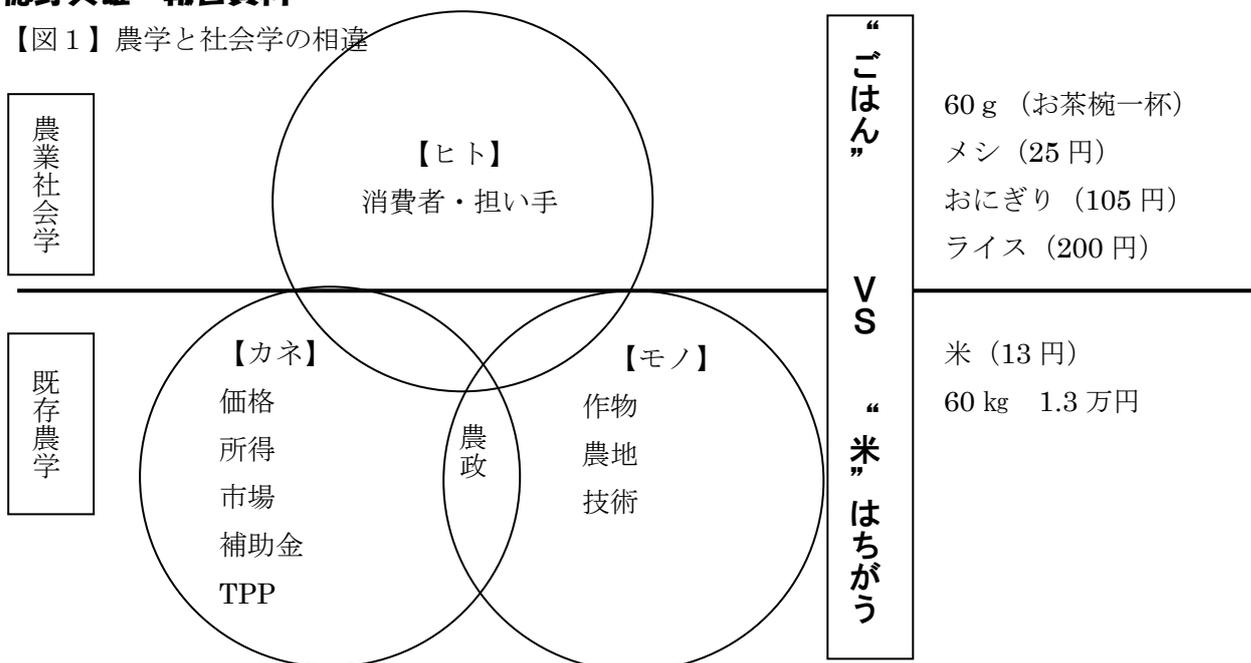
- ・「世帯」は、同一居住空間で生活を共にしている集団。「家族」は、空間を超えて居住していても良く、近親者からなる集団。高度経済成長期以降、「世帯」と「家族」が分離し始めたが、両者の混乱が甚だしい。子供達が都市部へ移動し、「世帯」は極小化（単独世帯34%、夫婦世帯26%等）が進んでいるが、「家族」が解体した訳ではない。
- ・中山間地などの高齢者などの「世帯」は、実家からくるまで30分～1時間以内の場所に、他出した子供達の「世帯」が1/2から2/3が居住しており、相互の扶助機能は現在でも、非常に強い。行政の統計上の「世帯」の極小化を、「家族」解体と早とちりしてはいけない。・・・この関係性の再評価をするのが『T型集落点検』である。（現物）
- ・この「T型集落点検」を基に作った、過疎地の人口ピラミッドが、**表7と表8**である。一目瞭然の如く、近隣他出子世帯との相互扶助関係が成立しており、農山村の人々の生活範囲や行動様式（生活構造）は、変容している。この変容を理解できないまま、外形的な統計で農山村分析をしてはならない。ムラも変容している。（表5）
- ・この「T型集落点検」（総務省の集落点検とは、別物）は、現在各地で普及しており、過疎地集落の維持を始め、農業の担い手問題の掘り起こしや、防災対策上に置ける近隣担い手の確保等に活用されている。（記事9）

5、【ムラ】、【マチ】、【都市】の定義・概念の再整理と『新しいマチムラ連合』の構築

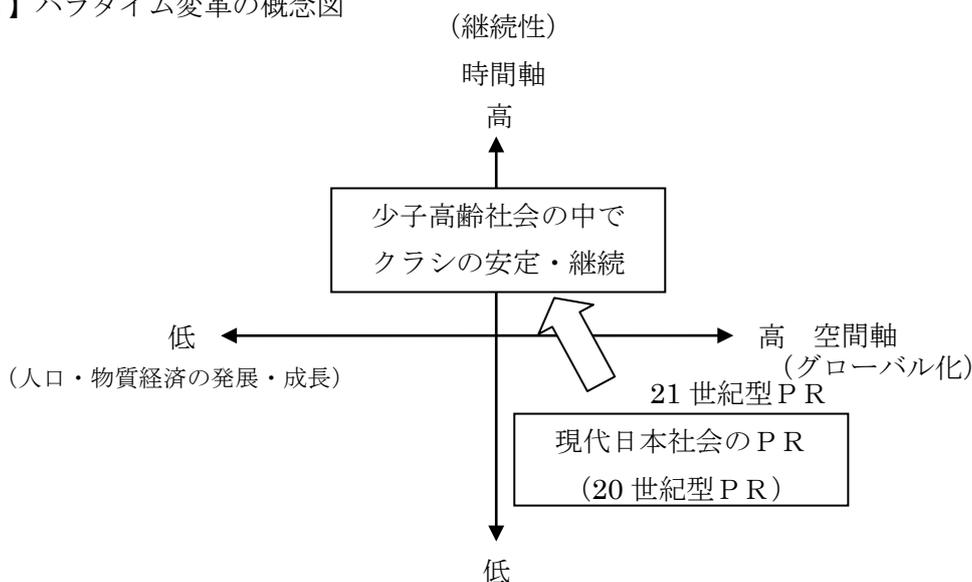
- ・日本は、学術上も行政上も、「ムラ・マチ・都市」の概念が非常に曖昧。特に、「マチ」は非常に便宜的な使用。日本は、大都市を除いてほとんどの地方都市は、「マチ」である。だから、「マチづくり」や「都市計画」の意味が分からない。そして、日本の地域社会は、従来から「マチムラ連合」として機能し、運用されてきたことを忘れてはならない。（cf都市とは、産業労働力が急速に移動してきた地域。流動性が高い性格）
- ・現在の中山間地域の住民は、特別悲惨ではない。昔よりも格段に生活水準は向上している。「図10」に社会指標を見れば、都市生活者よりも農村生活者のほうが、総合的「幸せ度」は高くなる。よって、就業、車・通信・インフラなどの整備により、近場の「マチ」との新たな連携によって生活は維持され、継続性も可能である。

徳野貞雄・報告資料

【図1】 農学と社会学の相違



【図2】 パラダイム変革の概念図

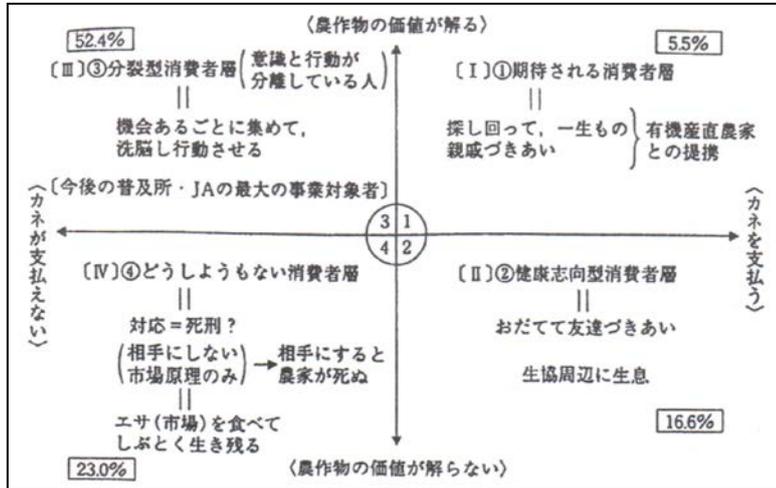


【図3】 人間の継続性要件と経済評価のズレ

		生存基準の評価	偏在・偏在	経済的評価
個体の再生産	空気	不可欠 (高)	普遍性	低
	水	不可欠 (高)	一部偏在	やや低
	エネルギー	一部不可欠	代替可能	高
	食と農	不可欠	偏在	高くなりつつ
種の再生産	家族	不可欠 (高)	普遍性	無関心

「図4」現代社会における消費者（ヒト）と生産者（ヒト）の分析

1) 消費者の4類型



「表5」



5. 変容する「ムラ」の分析枠組み

a. 昭和30年・40年代を原型とした「ムラ」の統計と現代の「ムラ」を外型的に比較することの盲点

	人口 年齢構成	世帯数 類型	学童数	農業経営	他出子の 状況	複業 雇用	年金	車と 移動	通信 インフラ	生活圏
昭和30-40年	○	○	○	○						
現在	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

既存の（限界集落的）な比較分析では、
現在の農山村住民の暮らしと集落の将来は把握できない

〔出生率、平均寿命、貨幣経済の浸透、世帯類型、他出子、交通手段
農業から雇用へ（就職）、TV、コンビニ etc. の出現と生活変化を無視〕

➡ 生活内容・範囲の変化

「T型集落点検による過疎集落の人口ピラミッドの相違」

表7 過疎地の在村者の人口ピラミッド (K集落の例)

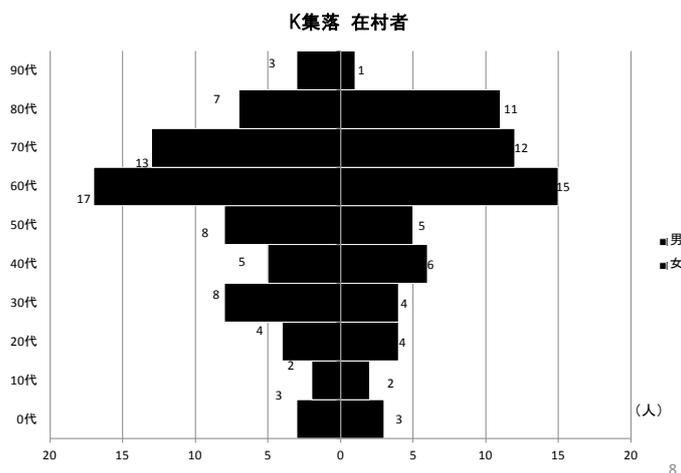
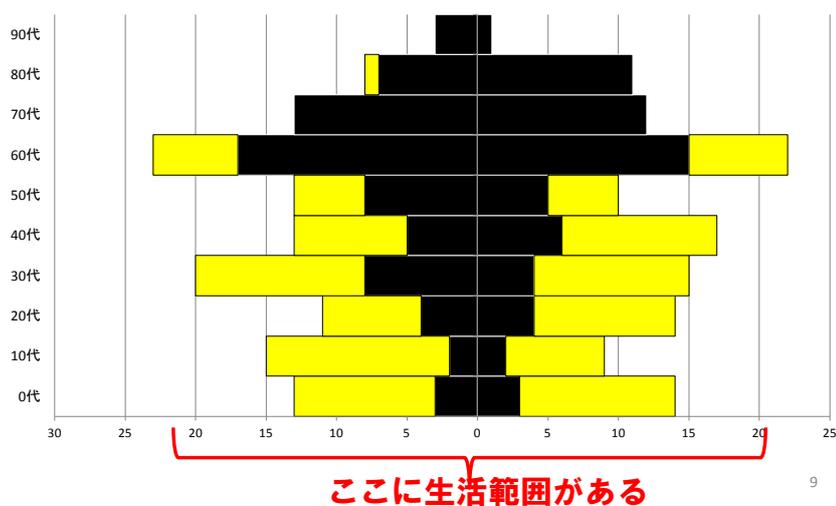


表8 近隣他出者を含めた人口ピラミッド (K集落の例)
在村者+近隣他出者



中山間地集落

中山間地の集落は過疎高齢、担い手不足、「限界集落」などと、悲観的に語られることが多い。行政がとりまどめる統計や調査の多くは、その基礎データになっている。ところが、そうした見方に異議を唱えている学者がいる。熊本大の徳野貞雄教授（農村社会学）だ。「限界集落」という言葉は何の意味もない。データを当てにするな。もっと実態を把握しろ」という。

徳野教授は上越市柿崎区を含め、国内外の中山間地を訪ねて、集落を調査研究している。10月19日付の上中越版の連載「明日のくひき」で掲載したインタビュー記事には、なるほどと思う視点があつた。

集落はそれぞれが独立しているのではない。親の家から近い平場に住

んで、日常的にサポートしている子どもも多い。家族は離れていても結びつきは維持されている。こうした現状を把握し、対応できるネットワークをつくれ」と語る。

中山間地の人口流出に歯止めを掛けようとしても、現実には極めて困難だ。人口減を前提としつつ、どうしたら高齢者が安心して中山間地に住み続けることができるか。

解決の糸口になり得るのが、家族によるサポート態勢の構築ではないか。行政はそのコーディネート役を果たす。子どもが親の世話や田んぼを引き継げる施策を講じる。遠く離れている世帯は、最後のセーフティネットとして支援する。

行政が呼び掛けて、集落の住民と平場に移住した人たちを集め、故郷を将来どうするのか徹底的に論議してみるのも大事なことだ。縦横のつながりができて、支え合いの網が広がる可能性がある。

やるべき対策はある。

（論説編集委員・山田孝夫）

支え合いの網を張りたい

【2013年11月10日付 新潟日報】

「図10」

生活要件充足(幸せ)の社会指標

